

7. 貿易代金貸付保険・ 海外事業資金貸付保険の概要

※資源エネルギー総合保険を含む



NEXI

Nippon Export and Investment Insurance

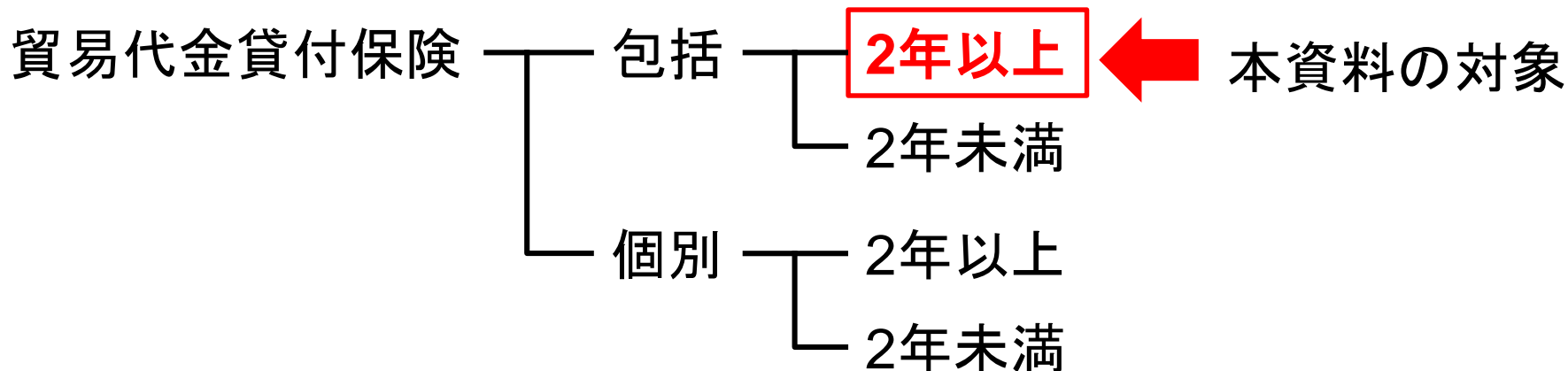
目次

- (1) 貿易代金貸付保険
- (2) 海外事業資金貸付保険
- (3) 資源エネルギー総合保険
- (4) 環境イノベーション保険
- (5) 申込み～引受までの流れ

種類	保険商品	てん補危険	概要
融資等に関する保険	貿易代金貸付保険:	非常:100% 信用:95-100%	日本からの輸出貨物等の購入資金として、外国の輸入者や輸入者に代金貸付する外国の銀行向けに、日本所在の銀行等が償還期間2年以上の融資を行った場合において、貸付金が償還されないことにより発生する損失をカバーする保険
	海外事業資金貸付保険:	非常:100% 信用:90-100%	日本所在の銀行や企業等が外国企業や海外で実施される事業に対して必要資金(日本からの輸出に関連しないアンタイド資金)を貸し付けた場合において、償還不能が発生したことにより発生する損失をカバーする保険

(1)貿易代金貸付保険

【保険の種類】



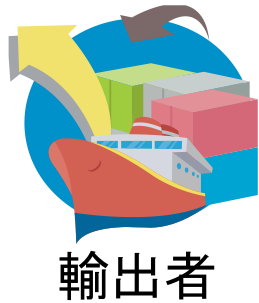
貿易代金貸付保険の概要

切り口	ポイント
A) 被保険者	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本に所在する銀行等
B) 利用要件	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本からの輸出に紐付いた資金の貸付 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 輸入者への直接貸付(バイヤーズ・クレジット:B/C)と現地の金融機関経由での貸付(バンクローン/2ステップローン)に分かれる ■ 国際ルール(OECDガイドライン)に基づいた契約であること <ul style="list-style-type: none"> ➢ 償還期間・頭金の割合・償還方法・保険料率等に関するルール ■ 原則、JBICとの協調融資(市中行分がNEXIの付保対象)
C) てん補リスクの範囲	<ul style="list-style-type: none"> ■ 貸付金が期日に返済されないリスク ■ 非常・信用リスクの両方を付保
対象契約金額・償還期間	<ul style="list-style-type: none"> ■ 契約金額が1.5億円以上、償還期間が2年以上

貿易代金貸付保険の概要－スキーム図(バイヤーズクレジット)

(日本)

(外国)



①輸出

③現金決済

②融資

④返済

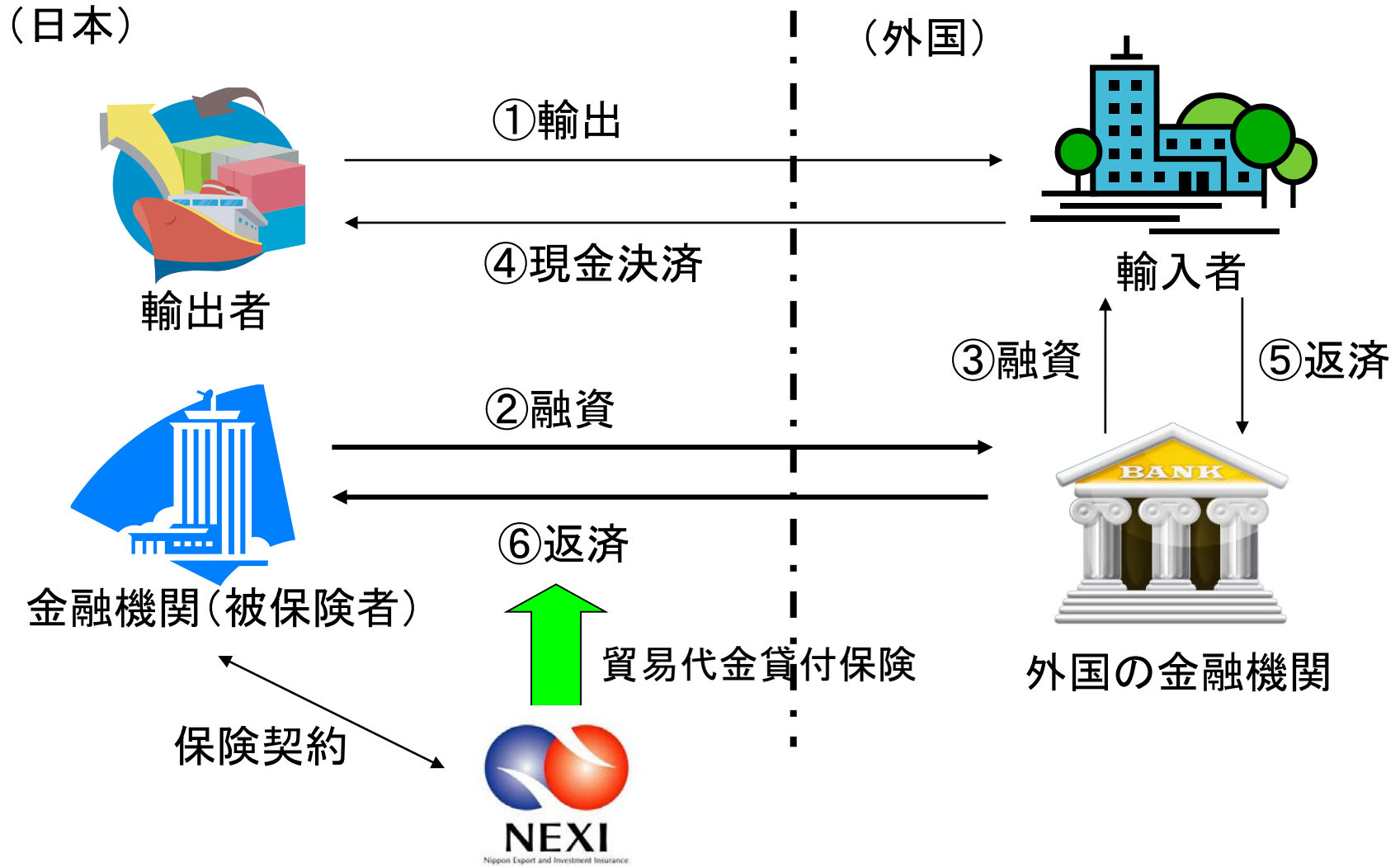


貿易代金貸付保険

保険契約



貿易代金貸付保険の概要－スキーム図(バンクローン)



対象となる貸付契約 国際ルール①

【国際ルール — OECD輸出信用アレンジメント(ガイドライン)】

■公的輸出信用の秩序ある活用による輸出者間の公平な競争環境の実現を目的とした、OECD参加国間の紳士協定。

The main purpose of the Arrangement is to provide a framework for the orderly use of officially supported export credits. In practice, this means providing for a level playing field (whereby exporters compete on the basis of the price and quality of their products rather than the financial terms provided) and reducing subsidies and trade distortions related to officially supported export credits.

■OECDアレンジメントは、基本ルールを定めた「本則」と、特定の産業部門(※)に係るルールを定めた「セクター了解」に分かれる。

(※) 船舶、原子力発電、民間航空機、再生可能エネルギー、鉄道、石炭火力発電

(OECDアレンジメントの原文)

[http://www.oecd.org/officialdocuments/publicdisplaydocumentpdf/?doclanguage=en&cote=tad/pg\(2017\)8](http://www.oecd.org/officialdocuments/publicdisplaydocumentpdf/?doclanguage=en&cote=tad/pg(2017)8)

対象となる貸付契約 国際ルール②

項目	条件
①最長償還期間	(高所得国)原則、起算点後8.5年 (高所得国以外) <ul style="list-style-type: none"> - 原則、起算点後10年 - 発電プラントは、起算点後12年(原発、再エネプラントの場合は、起算点後18年) - その他特定セクター毎に規定あり
②頭金割合	輸出契約額の15%以上
③ローカルコスト融資	ローカルコスト(輸出に必要となる現地品・現地費用)に対する融資は、輸出契約中の輸出品の30%相当金額以内
④償還方法	<ul style="list-style-type: none"> - 償還開始:起算点から6か月以内 - 償還頻度:6か月に1回以上の頻度 - 償還額:元本均等返済
⑤保険料	国カテゴリー、債務者格付に応じた最低保険料 (Minimum Premium Benchmark)が定められている

てん補範囲(非常・信用)

■ てん補リスク

✓ 貿易代金貸付保険では、非常リスクおよび信用リスクをてん補。

■ 付保率

✓ 非常リスクは100%、信用リスクは通常95%。

(2016年3月以前は非常リスクは97.5%)

✓ ソブリン案件(ソブリン宛直貸案件・ソブリン保証案件)にかかる損失は、非常事故とみなして100%てん補(ソブリン特約)。

✓ JBICとの協調融資については非常・信用リスクともに100%てん補とすることが可能(市中優先償還の場合に限る)。

事例紹介① クウェートKNPC製油所近代化プロジェクト

■ 輸出先国	クウェート
■ 内容	<ul style="list-style-type: none"> クウェート石油公社子会社で石油精製を行うKNPCが推進するClean Fuels Projectの一環として、同国南部の既存製油所を近代化するプロジェクト 日揮株式会社が参画する共同事業体がEPC契約を受注し、同製油所の改修を行うもの。 KNPCがコーポレートファイナンスにより調達する資金のうち、本邦からの輸出品等の代金に充てられる資金について貿易代金貸付保険を引受け。
■ 輸出者	日揮株式会社
■ 輸入者/借入者	Kuwait National Petroleum Company (KNPC)
■ 貸付者/被保険者	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、HSBC東京支店
■ 保険価額・期間	5億米ドル、約11年
■ てん補範囲・付保率	非常危険100%/ 信用危険95%

(出所)NEXIプレスリリース及び年次報告書

(4) 事例紹介② ウズベキスタン肥料プラント新設プロジェクト

■ 輸出先国	ウズベキスタン
■ 内容	<ul style="list-style-type: none"> ウズベキスタンの化学産業公社傘下のNavoiyazot Joint-Stock Companyが大型アンモニア・尿素肥料プラントを建設するプロジェクト。 三菱商事株式会社及び三菱重工業株式会社がプラントを納入。輸入者にプラント購入資金を地場銀行のAsaka Bankを通じて貸し付けるにあたり、貿易代金貸付保険を引受け。 プラント購入資金に加えて、NEXI保険料支払いを資金使途とする追加融資についても保険を引受け。
■ 輸出者	三菱商事株式会社、三菱重工業株式会社
■ 輸入者	Navoiyazot Joint-Stock Company
■ 借入者	Joint-Stock Commercial Bank Asaka (Asaka銀行)
■ 貸付者/被保険者	三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、ING銀行東京支店
■ 保険価額・期間	277億円、8.5年
■ てん補範囲・付保率	非常危険100%/ 信用危険95% ソブリン特約)

(4) 事例紹介③ タンザニア向けコマツ製建機輸出案件

■ 輸出先国	タンザニア
■ 内容	<ul style="list-style-type: none"> タンザニア法人 Vehicle and Equipment Leasing Limited が、コマツ製建設機械を購入するプロジェクト。 アフリカの地域開発金融機関である東・南アフリカ貿易開発銀行(“TDB”)に対し設定された輸出クレジットライン(※)の下で引受を行う第一号案件。
■ 輸出者	株式会社小松製作所
■ 輸入者	Vehicle and Equipment Leasing Limited
■ 借入者	東・南アフリカ貿易開発銀行(Eastern and Southern African Trade and Development Bank, “TDB”)
■ 貸付者/被保険者	三井住友銀行
■ てん補範囲・付保率	非常危険100%/ 信用危険100%

※TDB向け輸出クレジットライン概要

融資枠： 80百万米ドル

契約承認期限： 2019年8月25日

対象国： ウガンダ、エジプト、エチオピア、ケニア、コンゴ、ザンビア、タンザニアなど20か国

(2) 海外事業資金貸付保険



海外事業資金貸付保険の概要

切り口	特徴
A) 被保険者	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本に所在する銀行及び外国金融機関*(外国銀行の外国本支店あるいは本邦銀行の現地法人) ■ 日本企業 *外国金融機関については、別途、要件あり
B) 対象案件	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外国企業や外国政府等を相手方とする本邦外において行われる事業に必要な資金の貸付等(※) (※)融資、債券購入又は融資・債券に係る保証 ■ 日本からの輸出に紐付かない資金であること ■ 日本裨益(Japan Interest:JI)があること
C) てん補リスクの範囲	<ul style="list-style-type: none"> ■ 貸付金等が期日に返済されないリスク ■ 非常・信用リスクの両方(又は非常リスクのみ)
対象契約金額・償還期間	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個別案件毎に検討 ■ コーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンスともに検討可能。

海外事業資金貸付保険の概要－スキーム図

(日本)

(外国)



金融機関
(被保険者)

保険契約

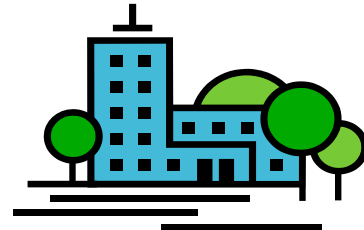
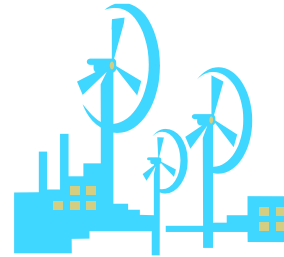


海外事業資金貸付保険

①融資

②返済

(外国)



借入人



てん補範囲(非常・信用)

■ てん補リスク

- ✓ 海外事業資金貸付保険では、非常リスクおよび信用リスクをてん補。
- ✓ 非常リスクのみのでん補は可能だが、信用リスクのみのでん補は不可。
- ✓ 海外現法向けの親子ローンは信用リスクはカバーせず。

■ 付保率

- ✓ 非常リスクは100%、信用リスクは通常90%。
(2016年3月以前は非常リスクは97.5%)

事例紹介① Muara Laboh地熱IPPプロジェクト

■事業地国	インドネシア
■内容	<ul style="list-style-type: none"> インドネシアの西スマトラ州において、住友商事株式会社が参画する事業会社が、地熱発電所(80MW)を建設し、PT PLN (Persero)に対して商業運転開始後30年間にわたり売電を行うプロジェクト。 NEXIとして地下の地熱資源量に係るリスクを取る地熱発電事業向けプロジェクトファイナンス案件として初の案件。 住友商事による出資参画に加えて、融資期間にわたり九州電力株式会社の子会社である西日本技術開発株式会社が技術サービスアドバイザーとしてプロジェクト会社を側面支援。
■借入人	PT Supreme Energy Muara Laboh (プロジェクト会社)
■レンダー/被保険者	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行
■保険価額・保険期間	132百万米ドル、約20年
■てん補範囲・付保率	非常100%/ 信用90%

(出所)NEXIプレスリリース及び年次報告書

事例紹介② トルコ病院PPPプロジェクト

■事業地国	トルコ
■内容	<ul style="list-style-type: none"> トルコのイスタンブール市北西部のイキテリ地区に敷地面積76万㎡、病床数2,682床の大規模病院を設計・建設し、25年間にわたる保守・運営を行うプロジェクト。 双日が、トルコの手建設会社ルネサンスグループと共に、本プロジェクト会社、並びに保守・運営会社にも出資。 NEXIとして初の病院PPPに対する保険引受案件。
■借入人	Istanbul PPP Sağlık Yatırım A.Ş.(プロジェクト会社)
■レンダー/被保険者	三井住友銀行、日本生命、三菱東京UFJ銀行、スタンダード・チャータード銀行東京支店、第一生命保険、伊予銀行
■保険価額・保険期間	650億円、18年
■てん補範囲・付保率	非常100%/信用90%

(出所)NEXIプレスリリース及び年次報告書

事例紹介③ モザンビーク・マラウイ鉄道・港湾建設プロジェクト

■事業地国	モザンビーク、マラウイ
■内容	<ul style="list-style-type: none"> 三井物産とブラジルVale S.A.が共同出資事業会社を通じ、モザンビーク共和国のMoatize炭鉱からNacala港まで、途中マラウイを経由する912kmの鉄道を新設・整備すると共に、Nacala港に石炭ターミナルを整備し、運営するプロジェクト。 三井物産が本プロジェクトと同時に出資を行ったMoatize炭鉱は大規模な石炭埋蔵量と高い競争力を有し、産出される石炭の一部は日本にも輸出される見込みで、本プロジェクトによる輸送インフラを整備することで、日本の石炭供給減の多様化や安定供給に貢献。
■借入人	三井物産とVale S.A.による共同出資事業会社4社
■レンダー/被保険者	三井住友銀行、みずほ銀行、スタンダードチャータード銀行東京支店、日本生命、三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行
■保険価額・期間	10億米ドル、14年
■てん補範囲・付保率	非常100%/ 信用90%

(出所)NEXIプレスリリース及び年次報告書

(3)資源エネルギー総合保険



NEXI

Nippon Export and Investment Insurance

資源エネルギー総合保険 -基本コンセプト-

■ 目的

- ✓ 本邦への安定的な資源エネルギー供給源確保への取組強化
- ✓ 本邦企業による海外エネルギー資源・鉱物資源の引取・権益取得を積極支援

■ 特徴

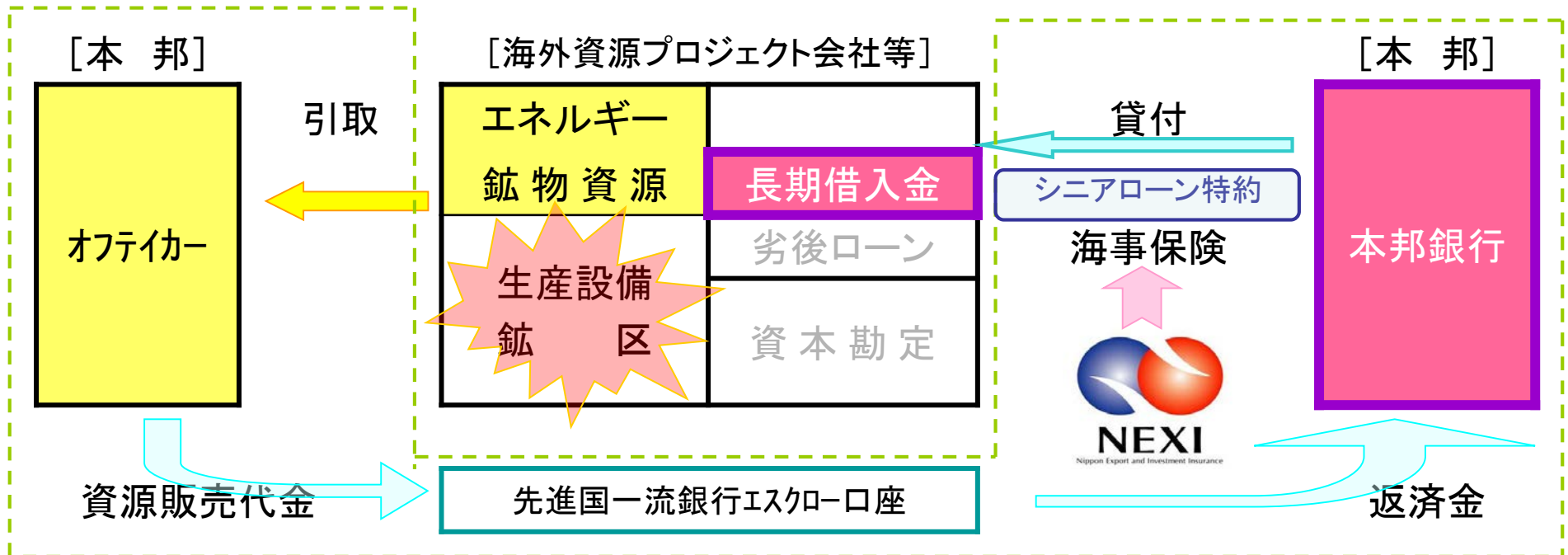
- ✓ 資源エネルギー案件のリスク特性を踏まえ、従来商品比で大幅に低い保険料率、及び幅広いリスクのカバーを実現

■ 対象

- ✓ シニアローン (海事保険の特約)

資源エネルギー総合保険 -シニアローン向け特約-

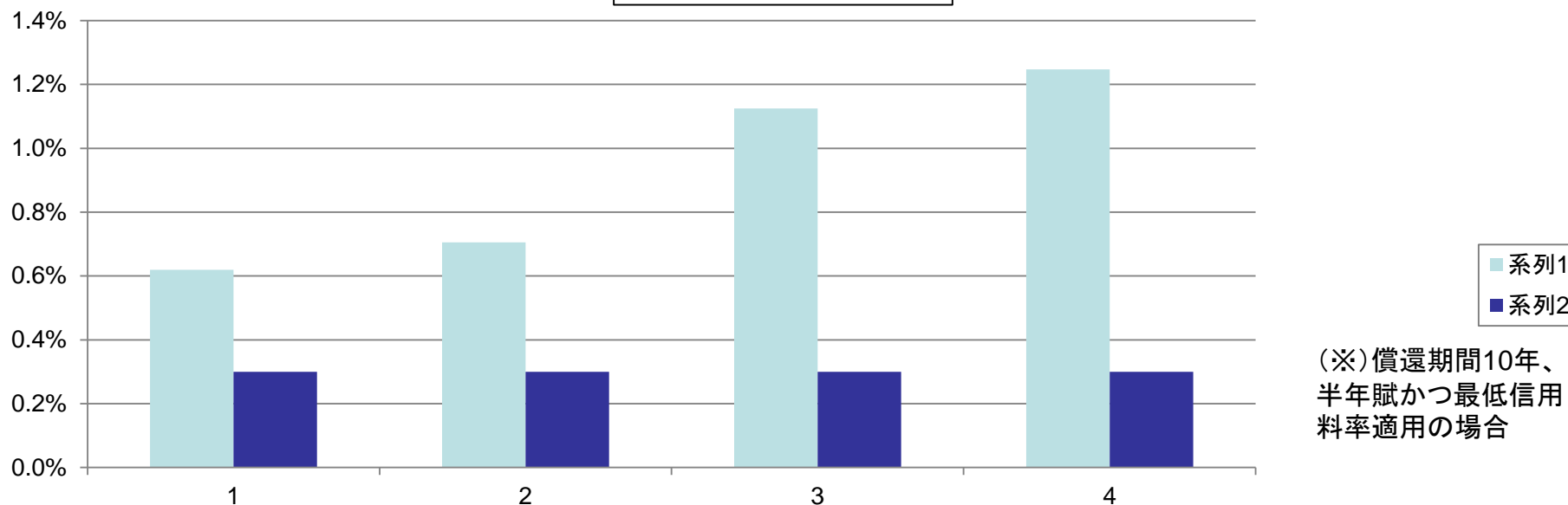
- ① 本邦への輸入に繋がるエネルギー・鉱物資源の権益取得・引取案件
向けに本邦法人が供与するシニアローンが対象
- ② 原則として、先進国一流銀行にエスクロー口座が開設されるもの



資源エネルギー総合保険 -シニアローン向け特約- 保険料率

- 非常料率： 国カテゴリーに関わらず一律年率0.25%（但しAカテ国を除く）
- 信用料率： 最も信用リスクの低い案件より、年率0.05%、0.15%、0.30%と続き、合計10段階で構成。
- 総合料率ベースで、場合によっては一般海事保険比で50-75%の引き下げを実現

年率換算保険料率比較



(※)償還期間10年、
半年賦かつ最低信用
料率適用の場合

資源エネルギー総合保険の適用拡大(2018年10月23日～)

- ✓ これまで鉱物資源・エネルギー資源の本邦への長期引取案件のみを対象としてきたところ、一定の要件を満たす場合、本邦事業者による第三国における引取案件等にも対象を拡大。
- ✓ 我が国事業者による本邦向け長期引取契約がない場合であっても、我が国事業者による第三国における長期引取や上流権益の取得、関連インフラの整備を通じて我が国の資源エネルギーの安定供給確保に資する案件もあることから、かかる評価が可能な案件について適用。
- ✓ 液化天然ガス(LNG)については、資源の特性や取引慣行の変化等に鑑み、取組の強化が求められているところ、我が国のエネルギー安全保障強化に資する、我が国事業者がLNG供給含め主体的に関与するLNG液化案件(第三国向けに供給する場合を含む)やLNG受入ターミナル案件についても適用対象。

(参考)ニュースリリース

資源エネルギー総合保険の適用対象の拡大に係る制度改正について
～LNG関連プロジェクトに対する取組強化～

<https://www.nexi.go.jp/topics/system/2018102202.html>

LNG 産消会議 2018での岡田常務取締役の講演について

<https://www.nexi.go.jp/topics/newsrelease/2018102305.html>

資源エネルギー総合保険の適用要件見直し(2019年10月1日～)

- ✓ これまで、先進国のNEXIが認める銀行にエスクロウ口座が開設されることを要件として引受けていたところ、2018年10月の制度改正において拡大した対象とした、第三国におけるLNG受入ターミナル建設案件のようなエスクロウ口座の開設が難しい場合でも適用できるよう見直し。
- ✓ エスクロウ口座が開設されない場合であっても、我が国の資源エネルギーの安定供給確保に資する案件については本保険の対象とし、信用付保率を引き上げることとした。
- ✓ なお、エスクロウ口座の開設がない当該案件においては、一般の海外事業資金貸付保険の料率を適用。

<対象保険種> 海外事業資金貸付保険(劣後ローン特約を除く)

(参考) ニュースリリース

資源エネルギー総合保険の適用要件の見直し

<https://www.nexi.go.jp/topics/system/2019091802.html>

案件事例① 豪州Roy Hill鉄鉱山開発プロジェクト

■事業地国	オーストラリア
■内容	<ul style="list-style-type: none"> オーストラリア西豪州ピルバラ地区において鉄鉱石鉱山を新規開発し、鉄道の新設および港湾設備の整備を行う鉄鉱石生産・輸送一環開発型のプロジェクト。 丸紅株式会社が、出資参画と共に、本プロジェクトで生産される鉄鉱石(年間最大55百万トン)の内、我が国の年間鉄鉱石輸入量の約1割に相当する約11百万トンを引き取り、一部を本邦鉄鋼メーカーに供給する。
■借入人	Roy Hill Holdings Pty Ltd
■レンダー/被保険者	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行ほか本邦金融機関
■保険契約の内容	海外事業資金貸付保険 資源エネルギー総合保険(シニアローン向け特約)付
■保険価額・保険期間	7億米ドル、約11年
■てん補範囲	非常危険100%/ 信用危険97.5%

案件事例② 米国Freeport LNGプロジェクト

■事業地国	米国
■内容	<ul style="list-style-type: none"> 米国テキサス州フリーポートにおいて、既存のLNG受入基地を転用し、新たに年間440万トンの液化能力を有する天然ガス液化設備(1系列)を建設・操業。 中部電力、大阪ガスが、FLNG Liquefaction社とそれぞれ20年間にわたって年間220万トンの天然ガスの液化サービス利用契約を締結し、本邦向けに米国産LNGを輸出。
■借入人	FLNG Liquefaction LLC
■レンダー/被保険者	三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行及びING銀行東京支店
■保険契約の内容	海外事業資金貸付保険 資源エネルギー総合保険(シニアローン向け特約)付
■保険価額	約11.5億米ドル
■てん補範囲	非常危険100%/ 信用危険97.5%

(4)環境イノベーション保険



NEXI

Nippon Export and Investment Insurance

環境イノベーション保険 -基本コンセプト-

■ 目的

- ✓ 環境保全・気候変動対策への民間セクターの取組(関連情報の積極的な開示を含む)に対する支援強化。

■ 特徴

- ✓ 環境保全・気候変動対策分野のプロジェクト向けファイナンス案件であって、当該プロジェクトを実施する本邦企業(輸出企業及び出資企業)及びファイナンスを供与する本邦金融機関が環境保全・気候変動分野に係る情報開示を積極的に進めている場合に適用
- ✓ 付保率 非常危険100% / **信用危険97.5%**

■ 対象

- ✓ 貿易代金貸付保険
- ✓ 海外事業資金貸付保険(劣後ローン特約付きの場合を除く)

※保険料率は現行料率に同じ(ただし、付保率の引き上げ分に対する保険料が必要になります。)

環境イノベーション保険 -適用対象案件-

■ 貿易代金貸付保険

- ✓ 再生可能エネルギー案件(太陽光、風力、水力、自然界に存在する熱(地熱、太陽熱等)及びバイオマスエネルギー源とする発電案件又は廃棄物発電案件をいう。)向けの輸出

- ✓ 省エネルギー案件(廃熱回収設備、スマートグリッドその他エネルギー消費効率の低減に資すると見込まれる設備・機器の導入案件(発電所に導入する場合を除く)をいう。)向けの輸出

- ✓ 地球環境保全に資する新技術の活用案件(二酸化炭素回収・利用・貯留関連技術、水素関連技術、系統安定化関連技術(蓄電技術等)、燃料電池関連技術その他地球環境保全に資する新技術を主に活用する案件をいう。)向けの輸出

環境イノベーション保険 -海外事業資金貸付保険での適用対象案件-

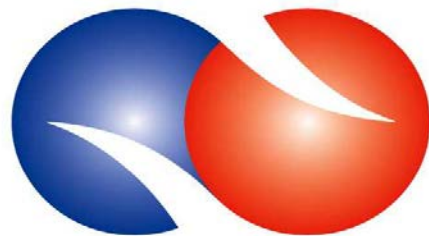
■ 海外事業資金貸付保険の場合

- ✓ 再生可能エネルギー案件(太陽光、風力、水力、自然界に存在する熱(地熱、太陽熱等)及びバイオマスをエネルギー源とする発電案件又は廃棄物発電案件をいう。)
- ✓ 省エネルギー案件(廃熱回収設備、スマートグリッドその他エネルギー消費効率の低減に資すると見込まれる設備・機器の導入案件(発電所に導入する場合を除く)をいう。)
- ✓ 地球環境保全に資する新技術の活用案件(二酸化炭素回収・利用・貯留関連技術、水素関連技術、系統安定化関連技術(蓄電技術等)、燃料電池関連技術その他地球環境保全に資する新技術を主に活用する案件をいう。)

(参考)ニュースリリース

- 環境イノベーション保険の創設について
- <https://www.nexi.go.jp/topics/system/2019071102.html>

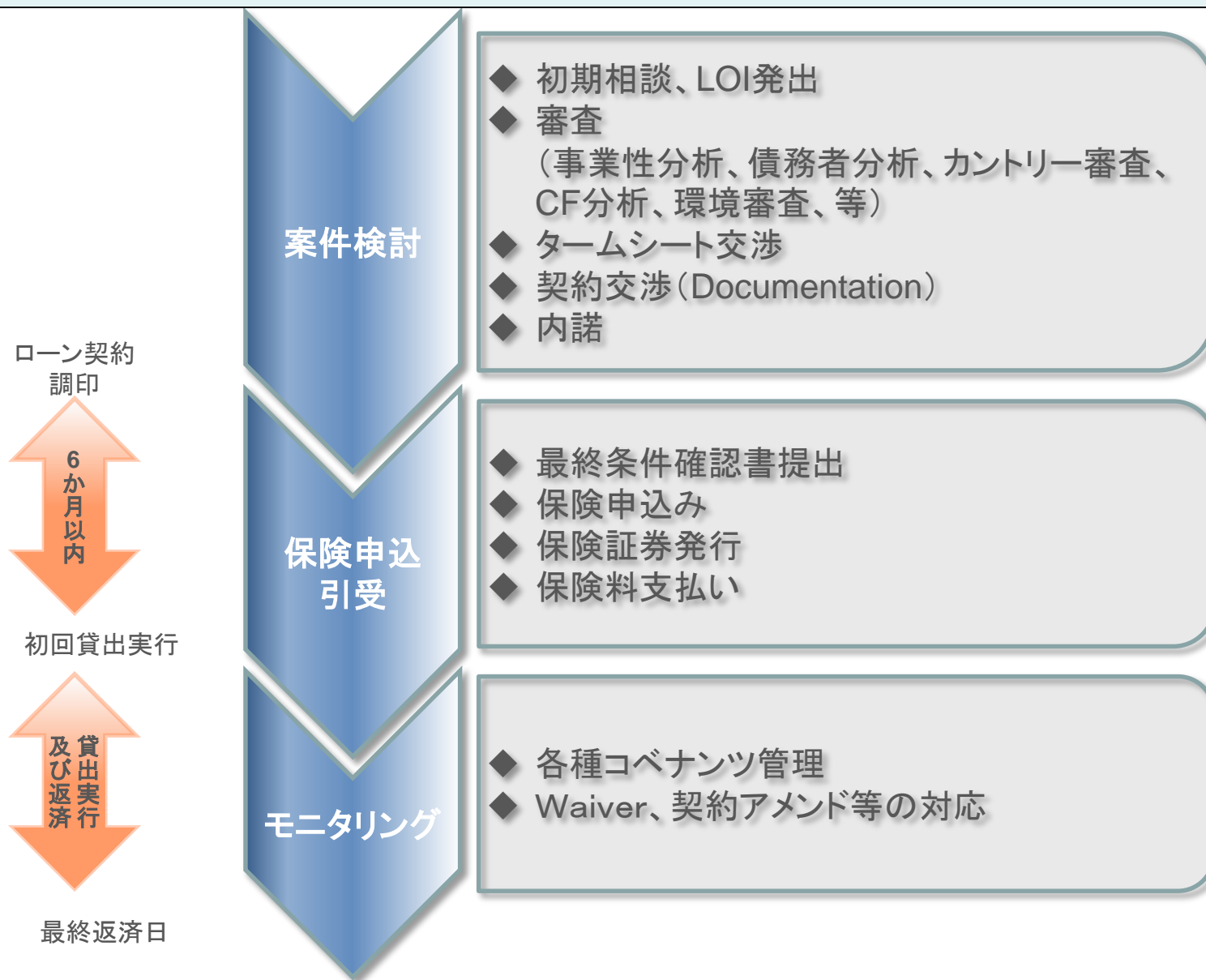
(5) 保険申込み～引受までの流れ



NEXI

Nippon Export and Investment Insurance

案件相談～引受のフロー



引受方針①

非常危険(カントリーリスク)

① 国カテゴリー

カントリーリスクに応じて、各国をA～Hの8ランクに分類(国カテゴリー)しており、国カテゴリー毎に保険料レベルが異なります。

A (リスク低) ←→ (リスク高) H

※OECDアレンジメント参加国のECAは、決済期間が2年以上の輸出又はB/Cに適用する保険料率のベンチマークを決め、公的保険の保険料率差が各国企業の輸出競争力に影響を与えないこととしている。

② 引受方針

国ごとに引受方針を設定しております。案件毎に、金額規模、与信期間、与信先、政府保証の有無、プロジェクトの事業性、リスクの軽減措置等を審査の上、引受可否を決定致します。

引受方針②

信用危険(借入人リスク)


貸付契約に政府保証が付かないNON-LG案件(コーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンス)の信用危険は、借入人やプロジェクトを個別に審査の上、引受可否、案件格付を判断します。保険料率は国カテゴリーや案件格付により異なります。

貿易代金貸付保険 債務者格付(国カテゴリー B~H)※

債務者格付	基準
CC0	ソブリン又はソブリンと同等の極めて高い信用力を持つ債務者
CC1	信用力が非常に高い債務者
CC2	信用力が高から中の上の債務者
CC3	信用力が中程度の債務者
CC4	信用力が中の下の債務者
CC5	信用力が低い債務者

※Aカテゴリー国の案件は、マーケットベンチマークを参照して決定

海外事業資金貸付保険 案件格付

案件格付	
1	リスク 低  高
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	

ご相談窓口(営業第二部)

資源第1グループ
(石油ガス)

- 石油ガス上流開発、FPSO、石油ガスパイプライン
- LNG液化プラント、LNG船、LNG受入ターミナル、FSRU
- 製油所

資源第2グループ
(鉱物資源・石化)

- 鉱山開発(石炭、鉄鉱石、銅、ニッケル、レアメタル etc)
- 鉱山開発に伴う周辺インフラ(貨物鉄道、積出港)
- 石油化学プラント

電力グループ

- 火力発電、水力発電、太陽光他再生可能エネルギー
- 送変電設備

インフラグループ

- 鉄道、道路、空港、港湾
- 船舶、航空機
- 建機、その他産業機械
- 農業

管理グループ

- 既存案件のモニタリング